

22人の議員が市の考えを問う

令和4年
12月8日・9日・12日・13日

目次

令和4年 第6回甲賀市議会定例会一般質問（通告順）

順番	氏名	質問事項	順番	氏名	質問事項
1	にしむら けい 西村 慧	1 オーガニック給食の段階的導入について 2 2025大阪・関西万博への参画について 3 本市の人口ビジョンについて	9	たなか ふうと 田中 新人	1 金属スクラップ堆積場に対する法的規制について 2 アグロエコロジーに基づく農業の推進について 3 消防団員の加入促進等について 4 新型コロナウイルス感染症対策について
2	たなか ましかつ 田中 喜克	1 貴生川小学校児童の安全通学に杣川架橋の歩行者専用橋を 2 信楽高原鐵道の新駅設置で「日本遺産の物語づくりに弾みを」について 3 貴生川駅周辺整備に欠かせない虫生野希望ヶ丘線と水口北内貴線の整備について 4 杣川、野洲川源流に至る「杣イチ」「野洲イチ」の周遊自転車道路の整備を 5 甲賀市の魅力「水・緑多き自然」を守るため行動を先駆ける「甲賀市環境未来都市」づくりで	10	ふくい まさひ 福井 進	1 働きやすい市役所づくりで「市民サービス」の向上を 2 再生可能エネルギーを軸とした持続可能なまちづくり
3	きむら まさお 木村 眞雄	1 不登校傾向のある子どもへの対策について 2 災害時における避難施設の整備について 3 コミュニティスクール推進に向けての取り組みについて	11	おぐら つよし 小倉 剛	1 日野町南比都佐地区への給水について 2 空き家対策について
4	ほり いっこ 堀 郁子	1 子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨について 2 障がい者の生活支援について 3 バス・自家用車での子ども置き去り防止へ 4 自治体マイナポイント事業について	12	はしもと りつこ 橋本 律子	1 より安心安全な道路環境整備を 2 地域共生社会の新たな仕組みづくり強化を
5	いとめ まさき 糸目 仁樹	1 農機具購入補助による農業支援 2 学校のコロナ対策現状について 3 大阪関西万博への今後の関わり方	13	せご いくじ 瀬古 幾司	1 道路除草状況の検証 2 少子化対策について 3 公共施設の省エネ化について
6	にしやま みのる 西山 実	1 梅が丘、広野台の雨水排水対策の強化を 2 旧国道307号の内貴橋～貴生川2丁目の歩道の整備を 3 信楽高原鐵道への引き続き財政支援について 4 公立甲賀病院のあり方について	14	おくむら のりお 奥村 則夫	1 保育士確保について 2 ウッドスタート宣言について
7	やまおか みつひろ 山岡 光広	1 学校図書館の充実について 2 超過密化・大規模化している三雲養護学校の分離・新設について 3 市職員の時間外労働と健康保持について 4 区及び自治会と自治振興会のあり方について第3弾	15	はしもと ひさのり 橋本 恒典	1 子どもたちの運動・スポーツ環境について 2 市の電気使用料の削減について
8	あかた しげみ 岡田 重美	1 市営住宅を整備し住まいの保障を 2 带状疱疹ワクチン接種助成について 3 障害者福祉車両運賃助成事業について 4 性暴力被害者支援について 5 土山蒲生近江八幡線(県道41号線)の整備について	16	なかがま ゆうすけ 中島 裕介	1 ゴルフツーリズムの推進について 2 今後の開発が進む甲賀地域について
			17	たなか まさゆき 田中 将之	1 行政評価とEBPMについて 2 甲賀市のブランディングについてVol.1 3 グリーンライフ・ポイント制度の導入について
			18	にしだ まこと 西田 忠	1 甲賀市のブランド戦略について 2 公共交通・施設の観光利用について
			19	えびすわき ひろし 戎脇 浩	1 市職員の副業緩和策について 2 まる一むの有効利用について
			20	きただ れいこ 北田 麗子	1 共感マーケット戦略について 2 第36回あいの土山マラソンのふりかえりと今後
			21	おがわ みみと 小河 文人	1 デジタル田園都市実現に向けて本市の取り組みを問う 2 甲賀市道路整備基本計画について
			22	はやしだ ひさみつ 林田 久充	1 指定管理者制度の現状と課題について 2 夢の学習事業の可能性と課題について

■答弁者の凡例

総合政策部理事	総政理事	こども政策部長	こ政部長	産業経済部長	産経部長
健康福祉部長	健福部長	総合政策部長	総政部長	産業経済部理事	産経理事
危機・安全管理統括監	危機統括監	市民環境部長	市環部長	選挙管理委員会事務局長	選管局長
上下水道部長	水道部長	教育委員会事務局次長	教育次長		

公職選挙法メモ

議員は選挙区内に病気見舞金を出すことが禁止されています。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

西村 慧
凛風会



Q オーガニック給食の段階的導入を
A 関係部局連携のもと検討を進める

Q 国の目標値は、2050年に25%だが、本市における水稲有機栽培(有機JAS)の状況は。

産経理事 令和4年度は、177.9アールであり、全体の栽培面積0.04%程度に留まる。

Q 今後の有機栽培拡大に向けたサポート体制は。

産経理事 スマート農業及び県と連携した技術支援を行う。

Q 学校給食へのオーガニック米導入の考えは。

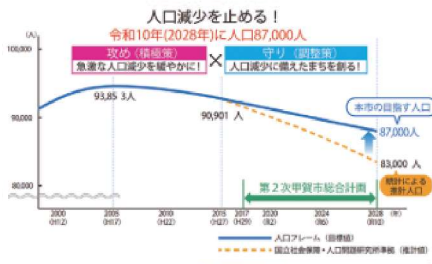
市長 いくつかの課題があるが、未来を担う子どもたちへのより良い給食は、重要な責務だと考える。

Q 校外学習で2025大阪・関西万博訪問を。

教育次長 会場での学びは大変意義があると考えるが、課題も踏まえて、早く検討を進める。

Q 目標人口(2028年)8万7千人の達成に向けた所見は。

市長 持続可能な自治体経営における最大の課題は「人口減少」であり、この目標達成に向けて総力を結集していかなければならない。



人口ビジョン

田中 喜克
無所属



Q 杉川歩行者専用橋で児童の安全を
A 貴生川駅周辺特区構想で方向不す

Q 登下校時、多大な危険性のある貴生川小学校児童の通学路に「杉川歩行者専用橋」新設を。

建設部長 歩行者・車両の明確な分離は非常に有効であり、「杉川歩行者専用橋」設置も策定中の貴生川駅周辺特区構想の中で方向性を示す。また、飯道山登山ルートとしての観光面も含めての歩道橋の必要性も精査していく。

Q 貴生川駅と希望ヶ丘を結ぶ虫生野希望ヶ丘線及び野洲川をまたぐ水口北内貴線の整備は。

建設部長 虫生野希望ヶ丘線は延長約2.1km、現在、道路詳細設計、地質調査、路線用地測量を実施中で工事着手時期は未確定、国道307号と平面交差。水口北内貴線は令和2年度から道路概略設計、地形測量を年次実施。事業量が多大となることから県道として整備を要請中。また、広域幹線道路網の機能を発揮するため、主要地方道草津伊賀線まで延伸の必要を認識。



貴生川市街地と杉川歩行者専用橋 (予定)

木村 眞雄
公明党



Q 災害時のトイレ対策について
A 備品や設備の充実に取り組む

Q 不登校傾向の子どもの居場所づくりとして、校内適応支援教室を設置してはどうか。

教育次長 居場所として校内適応支援教室も選択肢の一つである。必要な人員や空き教室の確保などの課題もあるので、他府県、市町の先行事例も参考にしつつ、児童生徒や学校の実情に即した適切な場の設定を研究する。

Q 災害時のトイレ対策について、今後どのように整備しようと考えているか。また、本市の防災対策方針について伺う。

危機統括官 簡易トイレや携帯トイレなどの関係備品の充実を図ると共に、マンホールトイレや簡易トイレ、仮設トイレなどの災害時のトイレ設備について、関係部局と協議・整理し、充実が図れるよう取り組む。防災対策において、地域の自主防災力を一層強化・支援すると共に、積極的な防災啓発の推進に取り組む。



マンホールトイレ設置例 (長岡京市)

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

健福部長 地域生活支援拠点としてグループホームでの生活体験を試行している。さらに登録施設を増やす。虐待件数は令和4年度、10件通報あり調査し2件判断した。分離保護等行う。管理職1名が関わる。子育て支援は個別に相談に応じる。遊具は掲示含め協議する。



障がいの有無に関わらず共に遊べる遊具

Q 子宮頸がん予防の高い9価ワクチンが令和5年4月から実施される。キャッチアップ世代で個人で接種された方の償還払を含め、改めて個別に再勧奨をすべきでは。

健福部長 個別通知を行い、啓発に努める。

Q 障害者総合支援法改正を受け、障がい者が親なき後、住み慣れた地域で暮らすための支援、障害者施設はどうか。障がい者への虐待防止の取り組みや子育て支援はどうか。スポーツの森に障がいの有無に関わらない共に遊べるインクルーシブな遊具を設置し、掲示しては。

堀 郁子
公明党



A 障がい者の親亡き後の支援充実を生活体験実施、登録施設増を目指す

産経理事 農業において初期投資や機械更新の費用が重いことは認識している。地域の中心的経営体である担い手への農地集積や集約化等を図るほか施設園芸など経営規模が小さくても収益性の高い経営への転換を推進している。農業機械導入については、引き続き、国の制度の活用を軸に支援したいが、要件が厳しい面もあるので、市の単独事業を積極的に活用できるような支援する。



良い農機具が買いやすい農業に

Q 今私達は物価高騰に苦しんでいるが、食糧輸入への過剰依存とそれに伴う食糧自給率の低下が原因。今からでは遅いかも知れないが、農業活性化が極めて重要。そのために大小関わらず、農家全般が適正な利益を得る農業を作って行かなければならない。機械購入費用は非常に重い負担。機械購入をもっと支援し、経費削減を図れないか。

糸目 仁樹
無所属



A 農機具購入補助で農業支援を国と市の制度を積極的に活用推進

建設部長 梅が丘は、中央雨水幹線の整備により、排水機能の改善を目指す。広野台西も計画的に雨水排水対策を講じる。市内7か所の地下道(アンダーパス)について、監視をもとに通行止めの対策を行う。

危機統括官 「吸水土のう」を有効な資機材として講習や防災訓練で紹介し備蓄する。

Q 歩道が狭いうえに、雑草が繁茂している旧国道307号の歩道の整備、側溝水路の対策を。

建設部長 歩道の除草はパトロールを強化する。側溝水路の安全対策として、側溝の視認性の向上のために、水路際の外側線を引き直す。

Q 信楽高原鉄道に対して、県と連携して財政支援を国に強く働きかけるとともに、市としての今後の支援の考え方を伺う。

市長 信楽高原鉄道は地域の市民生活を支える重要な公共交通機関、大切な観光資源としての役割から、筆頭株主として経営を支えていく。

Q 近年、記録的短時間大雨による浸水被害が発生している。浸水対策と危機対応の強化を。

建設部長 梅が丘は、中央雨水幹線の整備により、排水機能の改善を目指す。広野台西も計画的に雨水排水対策を講じる。市内7か所の地下道(アンダーパス)について、監視をもとに通行止めの対策を行う。



冠水した東名坂アンダーパス

にしやま みのる
日本共産党



A 大雨浸水被害の防止対策の強化を計画的に雨水排水対策を講じる

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

市長 速やかに正すよう適正な職員配置と人事配置を指示した。抜本的な職場環境の改善策についても指示した。



総務部長 令和3年度の時間外総時間数は117768時間、うち特例業務は約8%。職員の健康保持に配慮するとともに、所属内で業務分担の見直し、適正な人員配置に努めている。

教育次長 蔵書数や全体のバランスを見極めながら図書費の増額、司書増員についても検討。
Q 令和3年度の市職員の時間外勤務手当は約2億8千万円、過労死を超える長時間労働が常態化している。早急には正が必要。11月度の退庁時間を調査すると「午前置業以降に退庁」が多すぎる。異常ではないか。実態調査を。

建設部長 甲賀土木において、今年度用地調査着手、来年度道路詳細設計の予定。



整備が待たれる土山蒲生近江八幡線

市環境部長 性犯罪は許されないもの。啓発活動を行う。
Q 土山蒲生近江八幡線の整備は。

市長 類似サービスとの公平性確保の観点から検討し、制度の変更を行ったところである。
Q 甲賀市は犯罪被害相談が県内で4番目に多く、50%以上が性被害の相談。性被害を防ぐためジェンダー平等について啓発を。

建設部長 他市町も同様の条件、行政サービス制限条例施行規則の対象でもあり除外は難しい。
Q 障害者福祉車両運賃助成に対し、世帯全員が市民税非課税の条件が追加され、対象外となる人が出ている。条件について再度見直しを。

健康福部長 県の動向と同じで、県の6%が本市の感染である。

産経理事 生態系と調和のとれた農産物の生産を行う有機農業や自然農法などによる農業のことで、そのような農業の取り組みも必要だが、化学肥料や農薬を活用して面積当たりの収量を増やすことも農家所得向上のため重要で、バランスを取り、持続可能な農業を推進する。
Q 消防団協力事業所表示制度については。
危機統括監 消防団員が勤務する事業所に、年度当初に市長、団長の連名で消防活動への便宜供与依頼を要請している。

Q アグロエコロジーに基づく農業への転換は。
Q 屋外保管に関する条例の制定はできないか。

市環境部長 資源物は、廃棄物でないことから、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の適用外で屋外保管を規制する法令等はない。



金属スクラップ堆積場

Q 市職員の時間外勤務が常態化
A 適正な職員配置を指示した

やまおか みつひろ
山岡 光広
日本共産党



Q 市営住宅の入居条件見直しを
A 税滞納における条件除外は難しい

おかだ しげみ
岡田 重美
日本共産党



Q 金属スクラップ堆積場法的規制は
A 屋外保管を規制する法令等はない

たなか あらと
田中 凛風 会



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

Q 再生可能エネルギーを軸とした持続可能なまちづくりを進めることは。

市長 太陽光・水力・バイオマス等、他市のモデルとなるような「環境未来都市」の実現を目指す。



復旧が進む土砂災害の現場

建設部長 年度内を目的に「ガイドライン」を作成し、その効果を見極めたい。

Q 太陽光発電設備の設置による災害を防ぐために新たな規制強化を図ることは。

市長 できる限り職員と向き合い、風通しの良い組織風土の醸成と働き方改革等の推進で市民サービス向上につなげる。

Q 組織風土の改革(ハラスメントの解消)で、公平・公正な市政の推進を図ることは。

総務部長 納得性の高い人事評価の運用と超過勤務の解消等に向けた職場改善に努める。

Q 適切な人事評価と勤務条件等の改善で、やりがいのある職場づくりを図ることは。

Q 組織改革で市民サービス向上を
A 全職員でサービス向上に努める

福井 進
無所属



水道部長 具体的な事項を説明しながら、施設更新までに可能な限り交渉を進めていく。

Q 今後のスケジュールと方策は。



南比都佐地区

水道部長 令和10年度以降に管路更新工事が必要、令和3年度の試算による概算事業費は、管路及び配水池等にかかる更新工事やそれに伴う設計委託、舗装復旧工事等を含めて約18億円程度必要と考えている。

Q 今後、老朽化した水道管更新が必要となってくるが、その時期と事業費は。

水道部長 昭和41年10月12日に将来にわたり日野町の一部に給水するために必要とする事項を定めた「土山町上水道の区域外設置に関する協議書」を交わし、昭和42年度まで南比都佐地区における給水整備工事を行い、現在まで給水されているもの。

Q 当時、土山町が整備した経緯は。

Q 南比都佐地区への給水の現状は
A 現在、日野町と交渉中

小倉 剛
誠翔会



教育次長 調整を図る。

Q 通学路の整備要望は地元・学校連携を。

産経部長 事業主が高齢者就業機会確保のための措置の内、雇用によらない目的事業を自ら又は委託団体が事業実施できる。

Q 高齢者就業機会確保とあるが公共事業支援を含め、事業所の担う許可範囲はどこまでか。

改正の努力義務で65才〜70才までの就業機会確保

健福部長 現在、シニアを育成する学び舎「100歳大学」を開催。地域活動の担い手として活躍頂く環境づくりに努めている。

Q 高齢者雇用安定法制度導入により、人口減少化する情勢から、働く意欲のある誰もが年齢に関わりなく能力を発揮できる環境整備が図られるもの。70才までの雇用や、社会参加、機会創出等に伴う課題を伺う。今行政が取り組まれている講座や体制づくり・今後の計画は。

Q 地域共生をすすめる人材養成を
A 高齢者雇用確保を視野に努力

橋本 律子
凜風会



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

Q 公共建物をZEB化するべきでは。
総務部長 新築時は、ZEBに基づき環境に配慮した設計を行なっています。改築時においても国の補助制度を使い、カーボンニュートラルを推進していく。



ZEBの技術(環境省HP)

Q 歩道などで通行に支障がある場所もみられたが本年度の除草状況についての市の見解は。
建設部長 昨年度26kmに対し本年度は56km実施。しかし年2回であり一時的に繁茂の状態もあり今後も継続的に除草を実施する。
Q 令和5年度の道路除草の予算方針は。
建設部長 除草実施範囲の拡大に向けた継続的な予算確保に努める。
Q 結婚したいが出会いのない方が多い。甲賀市版マッチングアプリを開発しては。
総務部長 滋賀県のオンライン型結婚支援センター「しが結」を活かし、当市は対面での相談支援を行う。

幾司 風 会
 瀬古 凛



Q 道路除草の執行状況はどうか
A 実施箇所は要望含め計画通り実施

Q 誕生祝い品の木のおもちゃは。
産経理事 甲賀のスギやヒノキを利用して甲賀市らしさを取り入れ、東京おもちゃ美術館の認定を受け、複数の木のおもちゃを作成したい。
Q 木育の推進のために、林業振興にも寄与できる拠点施設の必要性は。
産経理事 木のおもちゃに触れ合う機会を提供することが大切で、まずは、既存の園と子育て施設への積極的な導入を進め、今後の利用者のニーズを把握しながら、調査・研究する。
Q 林業・木材に関わる方の持続可能な発展について。
市長 循環型林業による持続的な森林整備に取り組むため、甲賀市産木材の公共施設等の建築物への利用に加え、林業の担い手確保のために、滋賀もりづくりアカデミーとの連携と県への県立高校への林業学科の設置を要望していく。

則夫 翔 会
 奥村 誠



Q ウッドスタート宣言の今後は
A 木育のまち甲賀へ



木のおもちゃで遊ぶ子どもたち

Q 児童生徒の運動時間の現状は。
教育長 体育の授業を除く1日あたり1時間以上運動をする子どもたちの割合が、小学生男子47・8%、小学生女子28・3%、中学生男子77・6%、中学生女子57%であり、中学生が小学生より高いのは部活動での運動によるものだと考えられる。
Q スクリンタイムの現状と影響は。
教育長 学習以外のスクリーンタイムは、令和3年度の全国調査の結果によると1日2時間以上は小学生男子62・4%、小学生女子53・2%、中学生男子70・1%、中学生女子67・3%で、小学生よりも中学生、女子よりも男子の方が多い傾向が見られる。
Q 幼少期における身体活動、運動・スポーツの意義について伺う。
教育長 幼少期において遊びを中心とする身体活動を十分に行うことは多様な動きを身に付けるだけでなく、心肺機能や骨形成にも寄与するなど生涯にわたって健康を維持し、豊かな人生を送るための基盤になると考える。

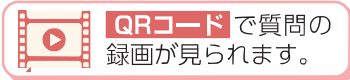
恒典 風 会
 橋本 凛



Q 子どもたちの運動スポーツ環境は
A 運動時間は減少、スマホ等は増加



国のACPのパンフ



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

なかしま ゆうすけ
中島 裕介
誠 翔 会



Q ゴルフツーリズムの推進は
A 戦略的に取り組むべき財産である

Q 甲賀市のゴルフ事業に対する考えを伺う。
市長 ゴルフのまち甲賀市として、戦略的に取り組むべき財産であると考えている。

Q ゴルフ事業に対する還元率その内訳は。

総務部長 ゴルフ事業に関連する歳出の決算額は350万円で、所管部局は、教育委員会事務局であり、還元率は0.6%となる。

Q スポーツとしてのゴルフと観光としてのゴルフの市の予算の付け方について伺う。

副市長 ゴルフは貴重な資源であり、今後もゴルフ関連の事業に市として力を入れて取り組むと共に、県内の半数の市ではスポーツ部局の担当を市長部局として
いることを考慮しつつ、
市として今後のスポーツ
行政をどのように進めて
いくかを明確にし、組織
の在り方を検討してい
く。



たなか まさゆき
田中 将之
公 明 党



Q グリーンライフポイント制度導入
A 環境を意識したひとつづくりは重要

Q グリーンライフ・ポイントとは、環境省が実施する事業で環境に配慮した行動に対してポイントが付与される制度。日常の行動に対してポイント化することで、一人ひとりが環境問題を自分ごととし、ライフスタイルの転換への気運を高めようとするもの。制度を導入している自治体は、企業と連携しているケースが多く、ポイントの発行や上乘せ率については、自治体と各事業者の判断となり、地方創生臨時交付金も活用できる。制度が新設されるのではなく、企業等が展開しているサービスに上乘せされる点により、簡単に転嫁できるが、導入してはどうか。

市環境部長 市は環境と

経済が調和した持続可能なまちの実現とゼロカーボンシティの実現を目指しており、環境を意識した行動ができるひとつづくりは重要。この制度の導入により成果を実感できるよう取り組みを検討。



にしだ まこと
西田 真之
凜 風 会



Q 公共交通・施設の観光利用について
A 利用促進は行政課題と考える

Q 近江鉄道の「全線無料デー」では、普段の利用者数の約12倍に相当する約3万8千人が利用した。甲賀市の公共交通についても同じような企画が有効ではないか。

建設部長 近江鉄道による検証を参考にしながら本市

の信楽高原鉄道やコミュニティバスと連携した取り組みができないか考える。

Q 近江鉄道は2024年以降「上下分離方式」に移行予定である。周辺自治体と知恵を絞り観光需要を喚起する方策が必要であるが。

建設部長 沿線自治体と協力し利用促進や観光需要を掘り起こす為の施策推進に努める。

Q 市役所の土日に空いた駐車場を、近江鉄道を利用して観光する際のパーク&ライドの無料駐車場として開放しては。

総務部長 一定の制約や条件はあるものの活用いただけると考える。



「全線無料デー」で混雑する水口石橋駅

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

えびすわき 戒脇 誠
ひろし 浩 翔 会



Q 市職員の副業を認めてはどうか
A 市民生活の向上にも有効性がある

Q 公務員の副業の緩和が全国的に広がっており、総務省も推進している状況である。背景には働き方の多様性ととも、高齢化等に伴う人材不足がある。特に農業分野において、果樹の収穫時期の副業が全国的に顕著である。甲賀市においても、お茶の摘み取り時期やかぶせ茶の作業、稲作の有力な補助労働力と考えられる。市職員も副収入が得られる上に、副業を通して本業のプラスになる経験や知識が身に着く。また人手不足に悩む農家等は、若い人材を得られることで、事業継続や新たな事業展開に繋がるなど、双方にとって有効な策であると考えられる。

総務部長 農業を含む副業の要件を定めた「地域貢献活動応援制度」を令和5年4月より開始するよう準備を進めている。

Q まるーむにストリートピアノを移設し、芝生広場での音楽イベントなど施設を活性化することで「にぎわい」の創設を図ってはどうか。
総政部長 施設の強みを活かして「にぎわい」等ができるよう、イベント誘致を図る。



アールブリュットの魅力あふれる、ストリートピアノ(碧水ホールにて)

きただ 北田 誠
れいこ 麗子 翔 会



Q あいの土山マラソン大会に託児を
A 大会の魅力として検討していく

Q 備品の更新計画は立っているか。
教育次長 施設備品・倉庫の建具などは長年更新できていないものもある。次年度に向け財団と協議し更新を図る。

Q 滋賀県中学駅伝の結果を受けての今後のランナー育成について。
教育次長 専門的技術・指導力を持つ人材を活用し、育成支援に努める。また、生涯スポーツとしてランニング人口の裾野が広がる環境づくりも進めていく。

Q 仮設トイレの設置方法の見直しを。
教育次長 スタート付近のトイレ設置増設は今年度の状況を確認した上で検討する。女性専用トイレについては他の大会での事例を参考に検討する。

Q 本市における土山マラソンの位置づけは。
市長 「スポーツでしあわせを感じるあいの甲賀」をまさに体現できる重要なスポーツイベントと認識しており、今後オールド甲賀で取組んでいく。



おがわ 小河 誠
あみと 文人 翔 会



Q 市民中心のデジタル化推進を
A 誰一人取り残されない展開を行う

Q デジタル化を原則に照らした規制の見直しについて問う(アナログ規制の改善点)。
総政理事 国が進めるアナログ規制の点検、見直しでは、目視規制・実地監査・定期検査・書面掲示・常駐専任・対面講習・往訪閲覧の7項目の分類により規制の洗い出し作業が進められている。本市でも、「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」に基づき作業を進める。



Q 医師がいない地域の対策に、遠隔診療がある。医療Maas(マース)の本市の可能性は。
総政理事 医療Maasは、僻地医療のほか、災害時の医療拠点としての活用なども考えられる。エリアが広大で高齢化が進む本市では、今後検討が必要な事業だと認識する。

Q 新たな生活サービスと市民の繋がりは。
総政理事 「誰一人取り残されないデジタル化」を促進するため、全ての人が恩恵を受けられるよう、来所不要な市役所の実現等、デジタル活用による市民ファーストの一層の展開に努める。

一般質問

QRコードで質問の録画が見られます。

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

はやし だ ひさ みつ
林 田 久 充
凛 風 会



Q 指定管理者制度の現状と課題は
A 原則公募で広く募集に努める

Q 指定管理者制度と委託事業の違いは。

総務部長 指定管理者制度は、行政処分に基づく管理権限の委任。管理権限も施設の使用許可も指定管理者ができる。自主事業も指定管理業務の一環として事業実施が可能。

Q 多くが非公募であるがその理由と課題は。

総務部長 59施設のうち、公募が17件、非公募が42件である。これまでの実績や業務評価等、また、地域の管理が望ましい場合がある。しかし、漫然と非公募で継続することは課題。

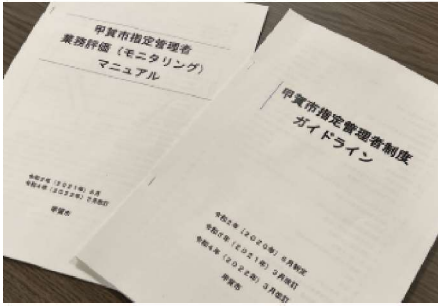
Q 担当課の書類審査による立ち入り調査や監査の実施状況は。

総務部長 過去に施設の適正な管理、業務の履行等3団体実施。

監査委員 監査については、今期行政監査をする予定。

Q 業務評価(モニタリング)についての実施は。

総務部長 本格導入をした令和3年度分が提出済み。現在、公開に向け準備中。



指定管理者制度ガイドラインとモニタリングマニュアル

毎日新聞近畿市町村 広報紙コンクール

優良賞



受賞した5月号表紙

第34回近畿市町村広報紙コンクール(毎日新聞社大阪事業本部主催)において応募総数82件の中から「あなたとつなぐ甲賀市議会だより」が優良賞に選ばれました。審査評では、春らしく穏やかな、ほっとする表紙で、眺め入ってしまう。議員発議の決議案可決のページは国内外の懸案を自分事として議員の役目をアピールしている。また、「お茶」に着目しての学びも公開して地域の特性を再認識するよう呼び掛けていて素敵であると評価をいただきました。課題としては、もう少し行を少なくし、行間を設けると、一層よくなり読みやすくなるなどのご指摘を受けました。さらなる工夫を凝らし、より親しみやすい、繰り返し読みたくなるような議会だよりを目指してまいります。

用語 カイズ

一般質問

個々の議員が市政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や方針、計画等について質問をいたします。発言時間 30分。

会派代表質問

会派を代表して、市政全般などについて、執行機関に対して事務の執行状況や方針、計画等について質問をいたします。(3月定例会・市長改選後)

発言時間 30分 + 3分 × 会派人数。

委員会代表質問

委員会を代表して、各常任委員会内の所管事項について、執行機関に対して事務の執行状況や方針、計画等について質問をいたします。発言時間 30分。